

県民の声を県政に届けます —党県議が一般質問

米の増産、生産基盤強化を

高市政権は食料自給率100%を掲げながら、米の生産調整をするのは大きな矛盾がある。長年の減反政策に猛暑が重なりコメ不足と米価高騰を招き、政府が増産を後押ししなければ同じ過ちを繰り返しコメ騒動は収まらないと指摘し、「全国に影響力を持つ知事は、この問題を広い視野でどのように考えているか」と質しました。

知事は、「抜本的改革を国に求めるとともに、

県としては持続可能な農業の実現に向けて来年度の予算編成方針の大きな柱として立てている」と答弁。農政部長は来年産の生産目安値について「6年ぶりに増産とした今年と同程度」と述べ、地域の事情に合わせ生産体制を整えていくと答えました。

党県議は「せめて主食米は100%自給を貫くという姿勢を持つべきだ」と強調しました。



知事の政治姿勢をただす

高市早苗首相の「台湾有事」発言について、政府に首相発言の撤回を求めるとともに県内の産業の影響を把握するよう県の姿勢を質しました。高市早苗首相の「台湾有事は存立危機事態になりうる」の国会答弁が、日中両国の民間レベルでの往来や交流にも影響しており、県日中友好協会も断交しかねない事態として政府に早期の関係改善を求めていると強

調。知事に対して、首相発言の撤回を政府に求めて頂きたいと求めました。

知事は、安全保障や外交問題は国の専管事項と述べ、「日中双方の冷静な外交努力によって事態が沈静化していくことを強く願っている」と答弁。関係部長は県内の影響について、現時点では深刻な事態は報告されていないが状況把握に努めていくと答えました。

宿泊税導入時期柔軟に

来年6月から施行される宿泊税について県の姿勢を質しました。党県議団が導入先にありきではなく、宿泊税の使い道を明確にすることが先決だと指摘してきたと述べ、県民、事業者、市町村、観光客などに十分説明、周知がされておらず、期限を区切り推進するの困難が伴うとして、施行時期を柔軟に考えるよう提案しました。また、使途について「宿泊施設のバリアフリー化や、Wi-Fi環境の整備、観光施設のトイレの洋式化など納税者の満足度向上に資するものに重点的に使うべきではないか」と質問しました。

観光スポーツ部長は、「税導入の効果を実感でき最大限発揮できるよう取り組む」と答弁。施行時期は公布し正式決定をしていると答えました。

県民要望実現のため意見書を提案

共産党県議団からは、「議員定数削減の撤回を求める意見書」(案)と「OTC類似薬の保険外しの即時撤回を求める意見書」(案)の2本を議員提出議案として作成し、各会派に説明。定数は、比例50削減が、小選挙区25、比例20と自維が変更したりと、目まぐるしく変わる中、「何としても定数削減に係わる意見書を長野県から国に上げたい」の思いから、各会派、担当とねばり強く交渉。他会派も、地方の声が反映されにくくなる危機感は強く、「広く国民の意思を反映した衆議院選挙制度の実現を求める意見書」(案)にまとまり、本会議の採決の結果は、全会一致で可決しました。

共産党県議団が要望・質問してきた 県民要望が前進

9月議会でも党県議が質問した高校の特別教室へのエアコン設置に、10億円の予算がつきました。設置率49%が令和8年・9年で100%実現します。

11月定例会最終日に、国の動きに合わせ知事から約108億円の追加補正もあり、物価上昇に苦しむ医療・介護・福祉現場への支援が70億円余、異常気象が続く中、住民税非課税世帯エアコン設置推進事業が実現するなど、県民の要望が前進しました。

国の悪政から県民生活を守る独自の支援を

党県議団は阿部知事に対し、来年度予算要望について申し入れを行いました。高市自維政権の大軍拡の実施や医療費4兆円削減などの悪政から県民生活を守るため、県独自の支援強化を求めました。県議団が重点21項目と細目268項目の要望書を提出しました。阿部知事はオンラインで参加、関副知事が要望書を受け取りました。

県議団長は「子育てするなら長野県、老後は安心の長野県のために暮らしの願いをまとめたので、一歩一歩願いを実現していただきたい」と求めました。知事は、物価上昇に苦しむ事業者を支援するのが県の立場と述べ、学校給食費無償化については「国に地方の声を反映し、しっかりとした財源を確保できるよう求めたい」と応じました。



令和6年度長野県一般会計 —決算不認定の討論—

令和6年度に3歳未満児の保育料の第3子以降の無償化、子どもの医療費助成が中学校3年生まで拡大したことは評価できます。

一方で、物価高騰、実質賃金の低下で県民は深刻な打撃を受けていますが、支援策は不十分です。宿泊税は事業者から十分な理解が得られないまま導入されました。F・POWERプロジェクトの問題は検証されず、責任の言及もありません。リニア中央新幹線建設計画は開業時期が見通せない中、国とJR東海に検証を求めるべきです。

歳入面では約19%が消費税由來のものとなっており、県民を苦しめる消費税に大きく依存している県財政は認められません。

以上の理由から不認定しました。